

令和6年度2月補正予算(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(令和6年11月22日閣議決定)」に沿って編成された国の令和6年度補正予算に呼応し、物価高騰の影響を受ける市民や事業者の支援を実施するための経費、道路整備事業や学校施設等の長寿命化などの国土強靱化の推進に係る経費などについて計上しています。

また、予算の執行状況等を踏まえた予算額の過不足調整、基金の積立等について編成しています。

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	108億98百万円	4,124億46百万円	107.1%
特別会計	△19億9百万円	1,961億27百万円	99.4%
事業会計	△11億28百万円	756億60百万円	100.7%
予算総額	78億61百万円	6,842億33百万円	104.0%

《主な事業》

- ・令和6年度定額減税で減税しきれない方へ支給した当初調整給付の不足額等を支給します。
- ・町内会等による防犯カメラや防犯灯の設置費に対する補助を拡充します。
- ・食料品の物価高騰の影響を受ける高齢者・障害者施設や児童福祉施設などの事業者への支援を実施します。
- ・農業者や漁業者に対して、物価高騰の負担軽減のための支援を実施します。
- ・学校給食費について、保護者の負担を軽減するための支援を実施します。
- ・エネルギーコスト低減に資する省エネ機器の導入を行う中小企業・小規模事業者への補助を実施します。
- ・国土強靱化等に資する道路ネットワークの改良・整備を実施します。
- ・安全・安心な教育環境の整備のため、学校施設について長寿命化工事を実施します。
- ・多目的屋内施設(アリーナ)のイメージパース、アリーナとふるさと納税をPRする動画・リーフレット等を作成します。

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	401,548,524	10,897,627	412,446,151	385,273,998	107.1%
特別会計	198,035,803	△ 1,909,092	196,126,711	197,373,313	99.4%
事業会計	76,787,102	△ 1,127,458	75,659,644	75,100,030	100.7%
合計	676,371,429	7,861,077	684,232,506	657,747,341	104.0%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	132,321,718		132,321,718	32.1%
地方譲与税	2,676,000		2,676,000	0.6%
利子割交付金	45,000		45,000	0.0%
配当割交付金	769,000		769,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	945,000		945,000	0.2%
分離課税所得割交付金	147,000		147,000	0.0%
法人事業税交付金	1,909,000		1,909,000	0.5%
地方消費税交付金	18,837,000		18,837,000	4.6%
ゴルフ場利用税交付金	104,000		104,000	0.0%
環境性能割交付金	403,000		403,000	0.1%
軽油引取税交付金	6,120,000		6,120,000	1.5%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	59,000		59,000	0.0%
地方特例交付金	5,272,000		5,272,000	1.3%
地方交付税	46,300,000	5,024,621	51,324,621	12.4%
交通安全対策特別交付金	177,000	14,000	191,000	0.1%
分担金及び負担金	1,499,794	△ 30,401	1,469,393	0.3%
使用料及び手数料	6,559,912	△ 511,213	6,048,699	1.5%
国庫支出金	85,921,391	6,387,728	92,309,119	22.4%
県支出金	21,310,254	△ 773,435	20,536,819	5.0%
財産収入	4,054,695	575,011	4,629,706	1.1%
寄附金	644,630	101,200	745,830	0.2%
繰入金	9,691,128	1,821,086	11,512,214	2.8%
繰越金	3,308,562	2,371,076	5,679,638	1.4%
諸収入	5,452,740	△ 272,946	5,179,794	1.2%
市債	47,020,700	△ 3,809,100	43,211,600	10.5%
合計	401,548,524	10,897,627	412,446,151	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,176,819	△ 25,461	1,151,358	0.3%
総務費	42,937,953	4,445,704	47,383,657	11.5%
民生費	163,965,516	2,520,292	166,485,808	40.3%
衛生費	30,627,083	△ 1,330,390	29,296,693	7.1%
労働費	303,437	△ 50,000	253,437	0.1%
農林水産業費	6,936,307	△ 110,820	6,825,487	1.6%
商工費	2,990,639	259,336	3,249,975	0.8%
土木費	48,024,298	1,803,264	49,827,562	12.1%
消防費	10,273,411	△ 29,652	10,243,759	2.5%
教育費	60,210,579	1,037,870	61,248,449	14.8%
災害復旧費		6,100	6,100	0.0%
公債費	33,902,482	2,371,384	36,273,866	8.8%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	401,548,524	10,897,627	412,446,151	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	67,146,368	185,254	67,331,622
用品調達費	45,958	△ 3,200	42,758
災害遺児教育年金事業費	14,541		14,541
公共用地取得事業費	143,618	△ 4,370	139,248
財産区費	8,014	51	8,065
学童校外事故共済事業費	12,978	3,232	16,210
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	278,129		278,129
介護保険費	70,283,253	516,896	70,800,149
後期高齢者医療費	13,078,726	△ 773,450	12,305,276
公債費	45,107,646	△ 1,608,337	43,499,309
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,916,572	△ 225,168	1,691,404
合 計	198,035,803	△ 1,909,092	196,126,711

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	198,647	△ 11,300	187,347
水道事業会計	26,337,282	△ 527,708	25,809,574
工業用水道事業会計	436,000	△ 200	435,800
市場事業会計	1,230,234	△ 99,344	1,130,890
下水道事業会計	48,584,939	△ 488,906	48,096,033
合計	76,787,102	△ 1,127,458	75,659,644

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	5年度末 現在高	6年度中見込				6年度2月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		1月補正まで	2月補正	1月補正まで	2月補正	
財政調整基金	21,047	5,844	2	5,000		21,893
市債調整基金	1,584	74	1,595		300	2,953
公共施設等整備基金	15,761	34	2,000	2,000		15,795
合計	38,392	5,952	3,597	7,000	300	40,641

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除き、臨時財政対策債償還基金費を含む。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	5年度末 残高	6年度中見込							6年度末 残高見込
		元金償還金			借入額				
		1月補正 まで	2月補正	元金償還 合計	前年度から の繰越分	1月補正 まで	2月補正	借入合計	
一般会計	(160,506)	(18,668)	(△739)	(17,929)	(2,924)	(42,020)	(△5,393)	(39,551)	(182,128)
	327,930	31,572	2,880	34,452	3,614	47,020	△3,809	46,825	340,303
特別会計	13,241	1,017		1,017		835	△215	620	12,844
小計	341,171	32,589	2,880	35,469	3,614	47,855	△4,024	47,445	353,147
事業会計	220,142	18,378	△60	18,318	4,496	17,261	△209	21,548	223,372
合計	561,313	50,967	2,820	53,787	8,110	65,116	△4,233	68,993	576,519
(再掲) 普通会計	(170,363)	(19,486)	(△739)	(18,747)	(2,924)	(42,855)	(△5,608)	(40,171)	(191,787)
	337,786	32,390	2,880	35,270	3,614	47,855	△4,024	47,445	349,961

(注) 1. ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2. 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

3. 6年度末残高見込には翌年度への繰越分を含む。

3 主な事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区分	事業名	金額	説明
総務費	地域防犯対策強化事業	(18,324) 131,000	町内会等による防犯カメラ・防犯灯の設置補助の拡充や、特殊詐欺等被害対策電話機、自動車への後付け急発進抑制装置の購入を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:生活安全課】
	地域活動支援事業	(10,396) 55,600	地域活動の負担軽減を目的とした物品や、地域行事の実施に必要な物品の購入等を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:市民協働企画総務課】
	多目的屋内施設(アリーナ)整備事業	(10,000) 10,000	多目的屋内施設(アリーナ)のイメージパス、アリーナとふるさと納税をPRする動画・リーフレット等の作成 【担当課:スポーツ振興課】
民生費	定額減税補足給付金(不足額給付)	(0) 2,967,000	令和6年度定額減税で減税しきれない方へ支給した当初調整給付の不足額等を支給 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:福祉援護課】
	高齢者・障害者施設等運営支援事業	(49,549) 265,000	高齢者・障害者施設等に対し食材費の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:高齢者福祉課ほか】
	給食サービス促進事業	(486) 2,600	高齢者等へ給食サービスを行う事業者に対し食材費の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:高齢者福祉課】
	児童福祉施設等運営支援事業	(16,347) 87,430	児童福祉施設等に対し食材費の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:保育・幼児教育課ほか】
衛生費	一般公衆浴場燃油費高騰対策事業	(47) 250	一般公衆浴場業者に対し燃油費の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:保健管理課】

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 業 名	金 額	説 明
農林水産 業費	肥料費高騰対策事業	(37,396) 200,000	農業者を支援するため肥料購入額の補助を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:農林水産課】
	飼料費高騰対策事業	(4,674) 25,000	畜産農家を対象に飼養頭羽数に応じた飼料購入額の補助を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:農林水産課】
	農家共同利用施設 設備投資支援事業	(13,088) 70,000	農業協同組合・生産部会が運営する共同利用施設における 設備の新規導入・更新に要する経費を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:農林水産課】
	リ養殖用資材高騰 対策事業	(617) 3,300	リ養殖事業者に対し資材価格の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:農林水産課】
商工費	省エネ機器更新緊急 支援事業	(93,489) 500,000	エネルギーコスト低減等に資する省エネ機器・設備の導入を 行う中小企業・小規模事業者に対し補助を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:産業振興課】
	市場事業会計補助 金(市場内事業者 電力価格高騰対策 支援事業)	(791) 4,230	国の電気料金支援の対象になっていない特別高圧電力を利用する 市場内事業者の負担軽減を図るための支援を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:経済企画総務課、市場事業部】
	インバウンド誘客促 進事業	(3,740) 20,000	大阪・関西万博などの大型イベント期間中に外国人個人旅 行客を誘客するため宿泊割引クーポンを発行 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:プロモーション・MICE推進課】
土木費	地域公共交通応援 事業	(5,385) 28,800	タクシーの配車アプリを導入するための経費や、バス・タク シー会社従業員が二種免許を取得する際に要する費用の補 助を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:交通政策課】

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 業 名	金 額	説 明
	国補道路新設改良事業	(140) 715,200	国の補助採択を受けた道路改良事業などを実施 (補正後 4,649,322) 道路改良事業 ・ 岡山赤穂線、佐伯長船線 長寿命化事業 ・ 横断歩道橋等補修 補助率 国5.5/10 [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債充当事業] 【担当課:道路計画課、道路港湾管理課】
	公共街路・交付金道路新設改良事業	(221) 1,272,186	社会資本整備のために交付される交付金を活用した道路・街路改良事業、道路防災・減災対策を実施 (補正後 3,566,981) ・ 吉備スマートインターチェンジの改良事業 ・ 下中野平井線などの幹線整備 補助率 国5.5/10・5/10 [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債充当事業] 【担当課:道路計画課】
	地域公共交通利便増進事業	(293,018) 1,050,436	地域に不可欠な交通手段の安定的な確保に向け、バス路線の再編や利用環境改善策を実施 補助率 国5/10 【担当課:交通政策課】
	岡山駅前広場への路面電車乗り入れ整備事業	(100) 2,100,000	地下街補強工事や公共交通案内所、長庇、電停上屋整備工事等を実施 補助率 国5/10 【担当課:交通政策課】
教育費	学校施設長寿命化事業	(355,703) 1,880,640	安全・安心な教育環境の整備のため、老朽化が進んでいる学校施設について長寿命化工事を実施 ・ 対象施設 伊島小、西小、芳泉中ほか 補助率 国1/3 [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債充当事業] 【担当課:学校施設課】
	学校給食費負担軽減支援事業	(58,711) 335,000	学校給食費について、令和6年度及び令和7年度の保護者負担を軽減するための支援を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:保健体育課】

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 業 名	金 額	説 明
下水道事業会計	下水道施設耐震化事業	(147,500) 340,000	石井幹線の下水管改良工事や岡東浄化センター、吉井川浄化センターの耐震診断等を実施 補助率 国1/2 【担当課:下水道保全課、下水道施設整備課】
	災害用マンホールトイレ整備事業	(500) 36,500	災害時の公衆衛生向上を図るため4小学校へマンホールトイレの整備を実施 補助率 国1/2 【担当課:下水道管路整備課】
	ウォーターPPP導入検討業務	(10,000) 20,000	下水道施設の維持管理への官民連携方式導入に向けた検討業務を実施 補助率 国10/10 【担当課:下水道保全課】

経済対策等関連予算

令和6年度2月補正予算(案)からの抜粋

1 補正予算額

定額減税補足給付 に係るもの	29億67百万円	〈財源〉	
物価高騰対策	17億29百万円	国県支出金	93億27百万円
国土強靱化等	104億 3百万円※	重点支援地方交付金 うち定額減税補足給付分	43億29百万円 29億67百万円
総額	150億99百万円	地方債	44億57百万円
(一般会計総額	148億61百万円)	その他	95百万円
(事業会計総額	3億96百万円)	一般財源等	12億20百万円

※一般会計から下水道事業会計への繰出金1億58百万円を除く純計額。

2 主な事業

【物価高騰対策】

○定額減税補足給付金(不足額給付) 令和6年度定額減税で減税しきれない方へ支給した当初調整給付の不足額 等を支給	2,967,000千円
○地域防犯対策強化事業 町内会等による防犯カメラ・防犯灯の設置補助の拡充や、特殊詐欺等被害対策 電話機、自動車への後付け急発進抑制装置の購入の支援を実施	131,000千円
○高齢者・障害者施設、児童福祉施設等運営支援事業 食材費高騰分の支援を実施	352,430千円
○肥料・飼料、資材高騰支援事業 農業者や漁業者に対し物価高騰の負担軽減のための支援を実施	228,300千円
○学校給食費負担軽減支援事業 令和6年度及び令和7年度の保護者の負担を軽減するための支援を実施	335,000千円
○省エネ機器更新緊急支援事業 省エネ機器・設備の導入を行う中小企業・小規模事業者に対し補助を実施	500,000千円

【国土強靱化等】

○地域公共交通利便増進事業 公共交通の安定的確保に向け、バス路線の再編や利用環境改善策を実施	1,050,436千円
○道路新設改良事業(国直轄、国補道路、交付金道路、公共街路) 国直轄事業負担金、道路改良・減災対策など	2,890,721千円
○学校施設長寿命化事業 老朽化が進んでいる学校施設について長寿命化工事を実施	1,880,640千円

【下水道事業会計】

○下水管改良事業、災害用マンホールトイレ整備事業 他	396,500千円
----------------------------	-----------